

# 産学官民の共創による Well-being を柱としたまちづくり

## ～地域・社会課題の解決に取り組む機運を高めるには～

早稲田大学 人間科学学術院

藤本 浩志

### 1. シンポジウム開催の背景

早稲田大学人間科学学術院では、人間科学の特徴である文理融合と学際性を活かし、現実の社会課題の解決に向けた教育・研究に取り組んでいる。特に、人間総合研究センターを拠点とし、所沢市の協力を得ながら、学外の関係者とも連携することで、実証実験を通じた研究成果の社会実装を目指してきた。この点で、所沢市は、地域と密接に連携しながら実践的な研究が可能な環境にあり、持続可能なまちづくりのための重要なフィールドとなっている。

所沢市を単なる首都圏のベッドタウンではなく、魅力あるリビングタウンへと発展させるには、学術機関としても何ができるかを考え、市役所とも連携しながら取り組んできた。その一環として、ICT や DX の活用を通じた社会実装に向け、情報プラットフォームの基盤構築や、データ利活用の可能性について検討を進めている。これまで、障がい者や高齢者の福祉領域を中心に実践を重ね、その知見をもとに子育て世代への支援へと応用を広げてきた。本シンポジウムでは、これらの取り組みを学外にも発信し、さらなる産官学民の連携へとつなげることを目指している。

本シンポジウムは第4回目を迎える。第1回目（2021年度）では、データ連携の基盤となる情報プラットフォームの構築を目指し、聴覚障がい者支援に焦点を当てた地域連携プロジェクトを紹介した。第2回目（2022年度）では、発達障がい者支援に着目し、教育から就労への「切れ目のない支援」の必要性について議論を行った。第3回目（2023年度）では、この「切れ目のない支援」の考え方を子育て支援に応用し、自治体・教育機関・企業・市民が協力しながら、育児・教育・福祉を包括的に支援するモデルの構築を目指した。

第4回目となる今回（2024年度）のシンポジウムでは、「産学官民の共創による Well-being を柱としたまちづくり」をテーマに、地域社会課題の解決に向けた機運を高める方策を探る。特に、産学官民が協力しながら、持続可能なまちづくりをどのように実現できるのか、具体的な実践例をもとに議論を深めることを目的としている。

### 2. 開催概要

日 時：2025年1月20日（月）18：00～20：00

場 所：早稲田大学所沢キャンパス 100号館 212教室／  
Zoom（ハイブリッド形式）

主 催：早稲田大学人間総合研究センター

参加者数：67名

登壇者：

(1) 司会 藤本浩志 早稲田大学人間科学学術院 教授

(2) 話題提供

- 1) 畑中 武 所沢市福祉部 次長
  - 2) 小松秀人 株式会社コマーム 代表取締役社長
  - 3) 一色義直 所沢市福祉部障害福祉課 課長
  - 4) 外山紀子 早稲田大学人間科学学術院 教授
- (3) 指定討論者 宮本雄司 早稲田大学人間総合研究センター 主任研究員

### 3. シンポジウム概要

〈話題提供〉

(1) 畑中武氏

畑中氏は、行政の立場から、Well-being の向上と住民福祉の関係について述べた。所沢市では、福祉政策を推進するうえで、「地域の Well-being」を重要な指標としており、単なる行政サービスの提供にとどまらず、住民が主体的に関与できる仕組みを構築することを目指していると説明した。

特に、子育て支援と福祉施策の連携に関して、行政の支援だけでなく、地域住民や企業、NPO など多様な主体と協力することが重要であると指摘した。所沢市では、従来の子育て支援策に加え、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用し、より効果的な支援ができるよう取り組んでいる。例えば、データを活用して育児相談や福祉サービスの利用傾向を分析し、必要な支援をより適切に提供できる仕組みの構築を進めている。

また、学術機関との連携についても触れ、大学の知見や研究成果を福祉政策に活かすことの可能性を示した。特に、早稲田大学人間科学学術院との協力により、地域住民のニーズを可視化し、より科学的根拠に基づいた施策を展開できると期待を寄せた。

最後に、行政が福祉サービスを提供するだけでなく、市民とともに「共創型のまちづくり」を進めることの重要性を強調し、産学官民の連携によって地域の Well-being 向上を図ることが、持続可能な地域社会の実現につながると述べた。



図1 当日講演の様子

## (2) 小松秀人氏

小松氏は、民間企業の立場から「切れ目のない子育て支援」の重要性について発言した。株式会社コマームは、1995年に子育て中の主婦3名が設立した企業であり、現在では埼玉県・千葉県内で60以上の保育施設や学童保育、児童館、子育て支援センターを運営している。企業理念である「子育てにしあわせな社会を創造する」を軸に、自治体や地域の関係機関と連携しながら、多様な子育て支援活動を展開している。

具体的な取り組みとして、以下の事例を紹介した。

### 1. 赤ちゃんふれあい事業

児童館に来館する乳幼児親子と近隣の中学校をつなげ、中学生が赤ちゃんと直接ふれあう機会を提供する事業。これにより、中学生が命の大切さを実感し、将来の育児不安や虐待の防止につながる効果が期待される。

### 2. 地域子ども・子育てあったか懇話会

市役所、学校、保育所、保健センター、自治会、ボランティア団体など、地域の子育て支援に関わるさまざまな機関を児童館に招き、意見交換を行う会。地域全体で子どもを支える体制を構築することを目的としている。

### 3. ところティーンズフェスティバル

小学生から大学生までが主体となって企画・運営する地域交流イベント。子どもや若者が地域の人々や団体とつながり、社会への関心を深めることを狙いとする。

さらに、地域連携による社会貢献活動の一環として、児童虐待防止運動（オレンジリボン運動）、児童養護施設への支援、子ども食堂の運営など、多様なプロジェクトを実施している。特に、企業や団体と連携しながら子育て支援のネットワークを広げ、子どもが支援を受ける側から支援する側へと成長できる仕組みを作ることが重要であると述べた。

最後に、産官学民の連携によって、子どもたちが安心して成長できる環境を整備することの重要性を強調し、企業としての社会的責任を果たしながら、地域の子育て支援に引き続き貢献していく意向を示した。



図2 地域貢献事業



図3 当日発表の様子

## (3) 一色義直氏

一色氏は、行政と民間が連携した障害者支援の取り組みについて発言した。所沢市では、福祉政策を推進する中で、単なる支援の提供にとどまらず、住民や地域団体とともに支援の仕組

みを構築する「共創型福祉」の実現を目指している。

特に、近年の障害者支援においては、「リビングラボ」の考え方を取り入れ、市民が主体的に課題解決に関与できる仕組みづくりが進められている。リビングラボとは、住民や関係機関が一緒になって地域の課題を議論し、実際に解決策を試行しながら政策や支援制度を構築していくアプローチである。これにより、当事者のニーズをよりの確に反映した施策の立案が可能となる。

また、障害者支援の現場では、行政の支援だけでは限界があり、企業やNPO、学術機関との協働が不可欠であると指摘した。所沢市では、地域の福祉サービスを提供する団体と連携し、就労支援や生活支援の場面で、個別ニーズに応じたサポート体制を整えている。

さらに、学術機関との協力についても、データ活用を通じて、より効果的な支援施策を検討していることを紹介した。特に、早稲田大学人間科学学術院との協働により、障害者支援に関する実証研究やデータ分析を進め、エビデンスに基づいた政策の立案を目指している。

最後に、障害者支援を単なる福祉サービスの提供としてではなく、地域全体で共に支え合う仕組みとして発展させることが重要であると述べ、産学官民の連携による包括的な支援体制の構築を呼びかけた。



図4 当日発表の様子

#### (4) 外山紀子氏

外山氏は、発達心理学の視点から見る地域社会と Well-being について発言した。特に、子どもの健全な発達地域社会の持続的な発展に不可欠であることを強調し、そのために必要な支援や環境づくりについて述べた。幼少期の環境がその後の社会生活や心理的健康に大きな影響を与えることを指摘し、家庭や学校だけでなく、地域全体で子どもを育てる仕組みの重要性を強調した。特に、地域の保育園や学童クラブと連携し、子どもの発達を支援する実践的な取り組みについて紹介した。

また、地域における子どもの居場所づくりの重要性についても、学習支援や放課後の活動などを通じて、子どもが安心して過ごせる環境を提供することが、Well-being の向上につながると述べた。さらに、大学生がこうした活動に関わることで、地域の教育力を高めるとともに、世代を超えた交流を促進し、共に学ぶ機会を創出することが可能であると指摘した。

外山氏は、発達心理学の研究成果を地域社会の実践に活かすことが重要であり、そのために

は学術機関と行政，民間団体が連携し，子どもの成長を支える包括的な支援モデルを構築する必要があると述べた．最後に，子育て支援の枠組みを超え，地域全体で子どもを育てる「共育（ともいく）」の視点を持つことが，持続可能なまちづくりの鍵となると締めくくった．



図5 所沢地域との連携



図6 当日発表の様子

#### 〈総合討論〉

総合討論では，産学官民が連携したまちづくりと Well-being 向上のための課題と可能性について，登壇者がそれぞれの立場から意見を交わした．特に，子育て支援，障害者支援，学習支援，情報連携の4つの視点から，持続可能な地域社会の実現に向けた議論が展開された．

まず，行政の立場から一色氏が，福祉施策においては単なるサービス提供ではなく，住民が主体となる仕組みが重要であると述べ，所沢市における「リビングラボ」の導入など，市民参加型の福祉政策の可能性について言及した．これに対し，企業の立場から小松氏は，地域企業がどのように子育て支援に関与できるのかについて，自社の取り組みを例に挙げながら説明し，行政・民間・住民の三者が協力することで支援の継続性が担保されることを強調した．

また，学術機関の立場から外山氏は，発達心理学の視点から，地域全体で子どもの発達を支えるための「共育（ともいく）」の重要性を指摘し，地域の教育機関や企業がより積極的に学びの場に関与することで，子どもたちの Well-being が向上すると述べた．さらに，畑中氏は，ICT や DX を活用した情報連携の仕組みが，子育て支援や福祉サービスの向上に貢献できる可能性について言及し，自治体のデータ活用の課題や今後の展望について共有した．

議論の中で特に強調されたのは，「切れ目のない支援」をいかに実現するかという点であった．子どもの成長や家庭の状況は日々変化するため，乳幼児期から学齢期，さらに社会人となるまでのライフステージに応じた支援が必要であり，異なる機関同士が情報を共有しながら，連携して支援を続けていく重要性が再確認された．

#### 〈質疑応答〉

最後には，参加者との質疑応答が行われ，産学官民の連携による地域課題の解決について活発な議論が交わされた．特に，行政と企業の連携，大学の地域貢献，情報共有の課題，子育て

支援の強化策が主要なテーマとなった。

まず、行政と企業の連携についての質問に対し、一色氏は、行政が企業と直接協力するだけでなく、NPO や地域団体を仲介役とすることで、柔軟な連携が可能になると述べた。また、小松氏は、企業が地域の子育て支援に関わるためには、自治体の施策と企業の社会貢献活動を結びつける場を増やし、共通の目標を持つことが重要だと指摘した。

次に、大学の地域貢献についての質問に対し、外山氏は、大学生が学習支援や地域イベントに関与することで、子どもたちとの関係が深まり、教育の質も向上すると述べた。また、畑中氏は、大学の研究成果を地域政策に活かすためには、行政と大学の対話の場を増やし、データを共有する仕組みが必要だと強調した。

情報共有の課題については、個人情報保護とデータ活用のバランスが議論された。畑中氏は、情報共有には明確なガイドラインが必要であり、関係者が信頼関係を築きながら、必要最小限のデータを活用することが重要だと述べた。外山氏も、住民の理解を得るためには、データの目的を明確にし、適切なルールを設けることが不可欠であると指摘した。

最後に、子育て支援の充実策について、小松氏は、行政だけに頼るのではなく、住民が主体となる仕組みが重要だと述べ、地域の子育て支援センターの活用や企業との協力を挙げた。一色氏も、住民同士が支え合う「コミュニティ型支援」の重要性を強調し、自治体としてもそのような動きを支援していくべきだと述べた。

質疑応答を通じて、「共創」「切れ目のない支援」「情報連携」といった概念が再確認され、今後の課題解決に向けた方向性が明確になった。

#### 4. 終わりに

本シンポジウムを通じて、産学官民の共創による Well-being を柱としたまちづくりの可能性について、多角的な視点から議論が交わされた。行政、企業、学術機関、地域住民がそれぞれの立場から意見を共有し、持続可能な社会の実現に向けた具体的な取り組みが示された。特に、子育て支援、障害者支援、学習支援、情報連携の重要性が改めて確認され、いかに「切れ目のない支援」を実現するかが今後の大きな課題として浮かび上がった。

本シンポジウムでの議論を通じて、子育て支援をはじめとする地域福祉の充実には、行政の政策だけでなく、企業の社会貢献活動や学術機関の知見、住民同士の支え合いが不可欠であることが明確になった。また、データ活用や ICT の導入による情報連携の強化が、より効果的な支援体制の構築につながることも示唆された。

今後は、今回得られた知見をもとに、行政・企業・学術機関・市民がさらに連携を深め、地域の Well-being 向上に向けた具体的な実践を推進していくことが求められる。本シンポジウムが、そのための新たな協力の契機となり、より暮らしやすい地域社会の実現に向けた一歩となることを期待する。